

# 日本共産党 小平市議団ニュース

No.133 2012年11月

くらしの相談などいつでもお気軽に日本共産党の各市議まで



木村まゆみ  
☎344-4928



佐藤みつる  
☎343-0831



すえひろ 進  
☎343-7268



ほそや 正  
☎345-0818



**祝・市制施行50周年** 10月20日、小平市の市制施行50周年記念式典が行なわれ、同日は丸ポストフォーラム、タイムカプセルセレモニーなど、諸行事が繰り広げられました。写真は、丸ポストレッドとともに党市議団。

(左から、末廣、細谷、木村、佐藤の各市議)

## 9月議会で 代表質問

9月議会で行なわれた代表質問は、日本共産党市議団から末廣議員が「税と社会保障の一体改革路線と市民の暮らしを守る市政のあり方について」を質問しました。骨子をご紹介します。

暮らし、地域経済、財政を守るために

# 消費税増税の実施を許さない 政治の転換を呼びかけます

### 国民多数は増税反対 民・自・公政治の転換を

消費税増税法は民主・自民

・公明などで強行可決しましたがどんな世論調査でも国民の過半数は、反対しています。2年後の消費税増税の実施

までには、衆院選と参院選がたたかわれます。増税連合政党内にきびしい審判を下し、消費税増税の実施を許さない新しい政治をつくりあげることを選びかけるものです。

### 展望示す共産党の提言― 消費税に頼らず、社会保 障充実と財政危機打開を

日本共産党が、消費税の増税に反対する理由は、①税金の基本である応能負担の原則に反し、逆進性が拡大 ②中小業者は価格に転嫁できず廃業に追い込まれる ③国民所得が減少、個人消費が冷え込み、日本経済をどん底に突き落とすからです。

日本共産党は、「アメリカいいなり、財界中心」政治の

姿勢を大本から変えて、消費税に頼らない別の道で、社会保障を充実し、財政危機を打開することを具体的に明らかにした「提言」を示しています。

「聖域」なく不要不急の大型公共事業、軍事にメスをいれ、ムダと浪費を一掃し、原発推進予算の大幅削減、政党助成金と機密の即時廃止、さらに富裕層と大企業の優遇をやめるなどで、財源を確保するという提案です。

### 民・自・公の社会保障破壊 は許さない

年金給付の減額、子ども手当の減額、医療費の窓口負担増、介護の負担増など改悪ばかりが目白押しです。

さらに、民・自・公の3党合意は、社会保障費の抑制を明記し、国民に「自助」「助

〈2面に続く〉



# 市民のみなさんと手を携えて

## 大型道路建設よりも生活道路の整備を 都市計画道路3・3・8号線建設に反対

東京都に出す市長からの意見書には「これだけは盛り込んでほしい」…市長に要望

去る9月21日、日本共産党小平市議団は、東京都の都市計画審議会に提出を求められている都市計画道路338号線についての小平市長の意見書提出に関しての要請を小平市長に対して行いました。

要望書では、日本共産党の基本的な立場を明らかにしたうえで、以下の具体的な要請を行いました。骨子のみ紹介します。

一、小学校や幼稚園への影響、府中街道・五日市街道現道など5路線による複合予測、PM2.5基準について除外など、環境アセスの不十分さ（騒音・大気汚染）の指摘

一、地権者や、周辺住民など、小平市民との協議を十分行っていたきたいと要望

小平市長から出された意見書を東京都はしっかり受け止めてほしい。

### 津田町一丁目に相談室を開設

「小平338号線問題相談室」を津田町一丁目、木村まゆみ事務所：どんぐり21に開設しました。併せてリーフレットを周辺に全戸配布しました。

### 道路問題解決の真の道すじは…

国民本位の都市計画や街づくりを実現するためには政治を転換させることが不可欠です。今後も党小平市議団、都議団、国会議員団が一層連携を強め、運動の発展に寄与できるよう全力を尽くします。

## 保育園の待機児童の対応に、来年4月、認可保育園4園を開設！

小平市の待機児童は、昨年は133人、今年は179人と年々増え続け、子育て世代を支援するうえで、認可保育園の建設は最重点的施策となってきています。

党市議団は、議会で歴史的に一貫して認可保育園の建設を求めてきましたが、来年度は小川町、鈴木町、大沼町、花小金井の4つの地域に認可保育園4園が開設します。この4園とも運営事業者は私たちが要望してきた非営利法人の社会福祉法人です。

## 「原発再稼働ノー！」が国民の声 小平市議会からも意見書を政府に送付

9月議会では2つの意見書が決議され、政府に提出されました。

### ○大飯原子力発電所3号機、4号機の再稼働の白紙撤回を求める意見書

骨子は、①福島原発事故はつくられた安全神話を根底から覆すものである②まずは事故の徹底的な原因究明が必要③国会に設置された事故調査委員会の最終報告書も出ていない④前提条件も整わない中での大飯原発の再稼働はの決断は拙速すぎており国民に大きな不安を与えているので、政府に白紙撤回を求めるものです。自民党政和会反対、民主党・社民党のフォーラム小平退場、共産党ほかの賛成多数で決議。（10/2付「しんぶん赤旗」日刊紙首都圏版に掲載）

### ○生活保護における扶養義務について慎重かつ冷静な対応を求める意見書

この議案の提出者は、共産党、生活者ネット、フォーラム小平、みんなの党、虹とひかりで、政和会と公明党が一部の修正協議に応じ、全会一致で採択されました。

現在、親族が扶養義務を果たすことを生活保護開始の条件にする動きが強まるなかで、小平市議会が、国へ「慎重かつ冷静な対応」を求めることはきわめて重要なことです。

来年度も待機児童の増加が予測されます。希望するお子さん全員が入園でき、子育て世代の方々が安心して働き暮らせるまちづくりに引き続き努力してまいります。

## 鈴木保育園の移管先法人の選定委員会に、鈴木保育園保護者の参画を確認

9月13日、議会の厚生委員会に「小平市立鈴木保育園移管先社会福祉法人の公募・選定手続きについて」の事務報告があり、選定委員会の構成にについて質問し、選定委員会のメンバーに鈴木保育園保護者も予定していること、を確認しました。

市は暮らしを守る防波堤の役割を  
迫りくる増税と社会保障解体の嵐のなかで、小平市政が市民のいのちと暮らしをしつ

かりと守っていく防波堤の役割を果たしていかれるかどうか、鋭く問われます。これらの情勢認識のもとに、市長の基本姿勢をうかがいます。

**第1**に、市民の暮らしの現状をどうとらえているか。市民の暮らしをいかに守っていくか。

**第2**に、今後の市政運営をどうするか。

①民間企業の雇用や労働条件の悪化、それらに伴う市民の収入減、生活の悪化などへの対策が重要となるが、市の取り組みはどうか。なにか新たな施策を考えているか。

②消費税増税と市民の負担増、地域経済への影響などをどのようにとらえるか。

**第3**に、社会保障と福祉の向上は市民にとって命綱ともいえるものだが、市はどのように前進させていくか。

**第4**に、子育て支援、少子化対策について

①国の「子ども・子育て新システム」の検討のなかで、国民の強い要望により、児童福祉法第24条で「児童の保育に欠けることがある場合において、保護者から申込みが

あつたときは、それらの児童を保育所において保育しなればならない」と、市町村の保育義務が存続されている。小平での保育所持機児の解消をどのようにすすめるか。

②子どもの成長・発達の保障にかかわる市の関連事業の「民営化」について、これまでの「質」を担保し、その水準を低下させないことが重要。その基準を明確に定める必要があると思うかがか。

**第5**に、防災、放射能対策について

①今後の防災対策の中心的な課題はなにか。

②今後の放射能汚染対策として、放射線測定と除染などをいかにすすめるか。

**第6**に、自治基本条例をどう発展させるか、特に市民参加についてはどうか。それをまちづくりと小平都市計画道路338号線等の建設をめぐる問題にどう生かすか。

**第7**に、来年度予算の方向性と中心課題はなにか。

○就職支援、住居を喪失または恐れのある市民に住宅手当を支給 ○増税の影響、社会保障の動向を見極め、市が対応できる範囲の施策をすすめる ○4つの認可保育園開設で320人の定員増。条例、ガイドラインによってサービスを維持する ○防災は一人ひとりが身を守る力を身につけ、地域コミュニティでの相互の助け合いを推進。放射能汚染対策は、市民が安心できる必要な対策を行う ○自治基本条例は、市の責務と自治の主体となる市民の規定。市民参加と情報公開をすすめる

○来年度予算は、市民活動支援と地域自治の推進、こだい21世紀構想の実現、協働と役割分担を基本に編成する。

**行政は、「自助、共助、公助」を安易に使ってはいけない【再質問】**

末廣議員は、行政が「自助、共助、公助」をよく使うが、「個人責任」という形になっていく。言葉を慎重に扱うべきであり、日本国憲法を市政のすみずみに活かし、社会保障や市民の暮らしを応援する国と市の責任を指摘しました。

特に、待機児がいても30年間も認可保育園をつくらなかった市が、待機児の増加という状況のなか、新設に踏み切りました。「保育園をつくる」という長い間の市民の運動が実り、一気に4園の新設になったことは大きな前進です。

○立川断層をはじめ都の被害想定の見直しに伴い小平市でも地域防災計画の修正を行う

○小・中学校体育館のガラスや天井、照明器具の落下を防ぐための点検を行う

○防犯灯設置を倍加するための補助金増額などの防犯防災対策

○不活化ポリオワクチンの接種

「1面より」  
け合い」を押しつけ、憲法25条が定めた社会保障への国の責任を事実上放棄するものである。

一方、増税を大型公共事業に配分することを盛り込み、自民党は「国土強靱化基本法案」、公明党は「防災・減災ニューデール法案」で今後10年間で1000億200兆円規模の公共投資を提案しています。

○就職支援、住居を喪失または恐れのある市民に住宅手当を支給 ○増税の影響、社会保障の動向を見極め、市が対応できる範囲の施策をすすめる ○4つの認可保育園開設で320人の定員増。条例、ガイドラインによってサービスを維持する ○防災は一人ひとりが身を守る力を身につけ、地域コミュニティでの相互の助け合いを推進。放射能汚染対策は、市民が安心できる必要な対策を行う ○自治基本条例は、市の責務と自治の主体となる市民の規定。市民参加と情報公開をすすめる

○就職支援、住居を喪失または恐れのある市民に住宅手当を支給 ○増税の影響、社会保障の動向を見極め、市が対応できる範囲の施策をすすめる ○4つの認可保育園開設で320人の定員増。条例、ガイドラインによってサービスを維持する ○防災は一人ひとりが身を守る力を身につけ、地域コミュニティでの相互の助け合いを推進。放射能汚染対策は、市民が安心できる必要な対策を行う ○自治基本条例は、市の責務と自治の主体となる市民の規定。市民参加と情報公開をすすめる

一般会計、特別会計の補正予算が全会一致で可決されました。一般会計補正予算は、都の補助金、繰越金、特別会計からの繰入金で10億5千万円程の規模です。

その主な内容を紹介します。

○保育園待機児を解消するため認可保育園を2園新設（私立）する（今年度合計4園の新設になる）

○立川断層をはじめ都の被害想定の見直しに伴い小平市でも地域防災計画の修正を行う

○小・中学校体育館のガラスや天井、照明器具の落下を防ぐための点検を行う

○防犯灯設置を倍加するための補助金増額などの防犯防災対策

○不活化ポリオワクチンの接種

## 補正予算——認可保育園2園を新設、防災対策など



# 9月議会一般質問より



木村まゆみ市議

①教育現場からの声にこたえよ  
 ・市立中学校の特別支援学級に介助員の配置など求め、補助員が必要と判断された場合は配置について検討すると答弁。八ヶ岳山荘廃止による小学校の移動教室の保護者負担増が心配されていたが、保護者負担増に最大限配慮すると答弁。（宿泊代は従来通り全額市費負担で実施の見通し）

## ②住民と協働したまちづくりのために

・乱開発に歯止めをかけるべく7年前に制定された条例では規制できないケース（津田菜園跡地など）が出てきているので、条例改正を求めた。条例改正を視野に入れて、全体の見直しをすると答弁。

## ③介護保険の改善で安心の老後を

・特養待機者は2012年6月末で512名。4月に36床、5月に29床増えたが、2014年度までの第5期介護保険計画では特養の増床はない。（2011年度中に特養に申し込んで亡くなった方が83人も！…決算委員会で明らかに）住み慣れた町で、年を重ねられるよう市内に特養増設を求めます。

・小規模多機能型施設利用者にも通所介護施設利用者食事代補助を求めたが、小規模多機能型施設の利用実態などを検証する、との答弁にとどまる。

## ④花で送る葬儀も市民葬儀に追加し、小平霊園に市民優先共同墓地の設置を



すえひろ進市議

## ①非核平和事業の新たな展開をめざして

私はこの夏、14人の小平代表団と広島での原水爆禁止2012年世界大会と広島市平和記念式典に参加しました。小平市は今年はじめて小・中学生を広島に引率し平和学習を実施しました。

私は、平和学習の継続と参加者報告集の作成、庁舎等に核兵器廃絶署名コーナーの設置、実行委員会形式による市民参加の平和事業の推進などを質問しました。

## ②生活に困窮し、社会的に孤立している方々の把握と必要な支援は万全か

5月議会に引き続き、独り世帯や家族が孤立し、生活が困窮している市民の生活現場にきめ細かくセフティネットを張りめぐらし、支援は万全か、を質問しましたが、残念ながら市長答弁は、市がその中心的役割を發揮する点では不十分な内容になっています。

## ③前立腺がん検診と骨粗鬆症検診を実施し、保健予防活動の拡充を

私は議会にでて、この検診の実施を求めています。いまだ新設の答弁はありません。



ほそや正市議

①「放射線測定と今後の対策は」の質問で、明らかになったことは、0・23マイクロシーベルトを超える箇所の除染後着実に低減している傾向で除染効果はあったとするもの。一部では継続的な観測を必要とする箇所もあったため引き続き状況を把握すると答弁。個人または個人の敷地で測定した結果、数値が高い時など個人で判断できない場合は市が丁寧に対応を行うと答弁。

## ②「避難所の運営について」を問いました。市が作成した避難所運営マニュアル策定中とのことですが、市民の声が盛り込まれたものにするよう求めました。特に災害時要援護者（障がい者・高齢者・妊産婦・乳幼児）に対する配慮や、女性の視点から特別に配慮が必要であることを指摘し、市は東日本大震災で示された課題や教訓を踏まえ反映させると答弁。

市民の声と目線で支援や運営をするマニュアルにするべきと再度、強調しました。

## ③「小川駅前周辺地区まちづくりビジョンについて」を質問しました。



佐藤みつる市議

## 決算特別委員会が開かれました

9月議会閉会後の10月に、2011年度一般会計、特別会計のそれぞれの決算特別委員会が開催されました。

2011年度は、東日本大震災と原発事故の大惨事直後であり、決算委員会で党市議団は、市民の命と暮らしを守る上から、防災と安全、放射線対策、医療や福祉、社会保障の充実、地域の活性化、雇用の確保など幅広い議論を行ないました。市の施策が不十分だった面の改善は、来年度の予算に活かされるよう求めて行きます。

決算特別委員会では、すべての議案が認定されました。

## 2011年度決算と監査委員として

市長が提出する決算議案は、監査委員の意見書を付して提出することになっており、私が務める監査は、毎月行なう現金出納検査や定期監査、行政監査などをもとに、意見書を作成しました。住民福祉の増進という市政の役割を果たすためには、財源が必要ですが、市民の暮らしの現状と経済状況を見据えると、これ以上、市民に負担を課すわけにはまいりません。投資的経費を抑え、必要な市民施策をすすめるながら市債（借金）を20億円近く減らした市の努力を評価しながらも、一方で消費税増税、浪費と大企業・富裕層の優遇などをすすめる国の政策との大きな矛盾を感じます。国の政治を変えなければなりません。